

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年4月1日

(第23期)至昭和43年9月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和43年12月26日提出

会社名	ハウス工業株式会社
英訳名	House Industry Co., Ltd.
代表者の 役職氏名	代表取締役社長 石 橋 信



本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532) 大代表 6351

連絡者 経理部長 五百蔵 登

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通1丁目6番地3号 電話番号 東京(274) 大代表 0311

連絡者 東京支社経理部長 原 田 利 郎

公認会計士の監査証明

氏名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、第4経理の状況の初めに添付した監査報告書のとおり、「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社 東京 支社	東京都中央区日本橋通1丁目6番地3号
大和ハウス工業株式会社 名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通4丁目36番地
大和ハウス工業株式会社 神戸 支店	神戸市生田区三宮町3丁目2番地
大和ハウス工業株式会社 福岡 支店	福岡市中比恵193番地
大和ハウス工業株式会社 札幌 支店	札幌市南一条西7丁目8番地
大和ハウス工業株式会社 広島 支店	広島市大手町2丁目8番6号
大和ハウス工業株式会社 仙台 支店	仙台市国分町78番地
京 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西4丁目12番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号

目 次

第 1.	会社の概況	ページ
(1)	会社の設立年月日	1
(2)	会社の目的	1
(3)	資本の額	1
(4)	株 式	1
(5)	株式の状況	1
(6)	役員の時歴及び所有株式	4
(7)	従業員の時況	7
第 2.	事業の内容と設備の時況	
(1)	事業の内容	8
(2)	設備の時況	10
第 3.	営業の時況	
(1)	受注及び施工の時況	13
第 4.	経理の時況	
	監 査 報 告 書	17
1.	財務諸表	
(1)	貸借対照表	18
(2)	損益及び剰余金結合計算書	25
(3)	利益処分計算書	36
(4)	附属明細表	37
2.	主な資産、負債及び収支の内容	
(1)	主な資産の内容	45
(2)	主な負債の内容	50
3.	そ の 他	
(1)	最近の金繰実績	54
(2)	今後の資金計画	54

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社:昭和30年4月5日設立)
- (2) 会社の目的
- 1 鉄骨構造建設並に構造物の設計施工監理請負
 - 2 プレハブハウス(組立式住宅家屋)の製作並に販売
 - 3 パイプハウス(移動式家屋)の製作並に販売
 - 4 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
 - 5 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
 - 6 建築の設計監理
 - 7 建築材料の販売
 - 8 各種機械の製作据付修理
 - 9 製缶一式製造販売並に施工工事請負
 - 10 宅地建物取引の業務
 - 11 不動産の管理業務
 - 12 損害保険代理業、自動車損害賠償法に基づく保険代理業
 - 13 建設並に不動産に関するコンサルタント業務
 - 14 前各号に附帯関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 282,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
225,600,000株	56,400,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	56,400,000株	50円	大阪、東京、名古屋、札幌、新潟、広島、福岡各証券取引所	
	計		56,400,000株			

注 昭和43年8月20日開催の取締役会の決議により昭和43年10月1日資本準備金の一部を資本組入による新株式282,000株を発行し、発行済株式総数は582,200株となり資本金は296,100,000円になりました。

(5) 株式の状況
所有者別及び所有数別状況

昭和43年9月30日現在
平均1人当持株数6801株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0人	41人	37人	85人	92人	8,038人	8,293人
	所有株式数 (イ)	0株	145,150,000株	122,197,000株	85,919,211株	748,160,000株	245,895,099株	56,400,000株
	発行済株式総数に対する (イ) の割合	0%	25.74%	2.17%	15.23%	13.26%	43.60%	100%

所有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数(人)	65	33	174	651	6707	407	201	55	8293
	所有株式数(株)	36,586,100	2,166,220	286,7020	3,582,800	10,951,070	209,720	35,840	1230	56,400,000
	株主総数に対する (%)の割合	0.78	0.40	2.10	7.85	80.88	4.91	2.42	0.66	100
	発行済株式総数に 対する(%)の割合	64.88	3.84	5.08	6.35	19.42	0.37	0.06	0	100

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	141	1.70	352,260	0.62	京都	280	3.38	584,350	1.04
青森	9	0.11	17,000	0.03	奈良	387	4.67	2,378,750	4.22
岩手	8	0.10	8,550	0.02	滋賀	46	0.55	64,800	0.11
秋田	27	0.33	56,500	0.10	大阪	1611	19.43	16,005,486	28.38
山形	59	0.71	166,500	0.29	兵庫	678	8.18	1,640,830	2.91
宮城	31	0.37	70,500	0.13	和歌山	143	1.72	287,000	0.51
福島	35	0.42	62,000	0.11	岡山	219	2.64	387,150	0.69
群馬	33	0.40	61,500	0.11	鳥取	45	0.54	60,500	0.11
栃木	80	0.96	161,500	0.29	広島	154	1.86	242,800	0.43
茨城	47	0.57	492,200	0.87	山口	132	1.59	372,500	0.66
埼玉	93	1.12	148,620	0.26	島根	18	0.22	17,500	0.03
千葉	100	1.21	224,400	0.40	香川	132	1.59	262,100	0.46
東京	974	11.74	17,129,799	30.37	徳島	382	4.61	127,500	2.26
神奈川	217	2.62	605,500	1.07	高知	38	0.46	87,000	0.15
山梨	42	0.51	126,000	0.22	愛媛	80	0.96	151,000	0.27
新潟	122	1.47	387,700	0.69	福岡	142	1.71	319,375	0.57
富山	131	1.58	226,500	0.40	長崎	30	0.36	61,900	0.11
岐阜	156	1.88	330,600	0.59	佐賀	28	0.34	36,330	0.06
長野	63	0.76	89,000	0.16	熊本	26	0.31	51,200	0.09
静岡	172	2.07	489,450	0.87	大分	27	0.33	56,000	0.10
愛知	820	9.89	2,990,480	5.30	宮崎	12	0.14	17,000	0.03
福井	48	0.58	69,000	0.12	鹿児島	21	0.25	26,000	0.05
石川	59	0.71	84,700	0.15	外国	88	1.06	746,810	1.324
三重	107	1.29	197,070	0.35	計	8293	100%	56,400,000	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面・無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	額面普通株式 5,200,000 株	9.22 %
石 橋 義 一 郎		2,933,500	5.20
アイアイティマネジメントカンパニー エスエイ	ルクセンブルグ国ルクセンブルグ市	2,500,000	4.43
石 橋 信 夫		2,360,100	4.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	2,000,000	3.55
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・トラスト	アメリカ合衆国ニューヨーク市	2,000,000	3.55
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	1,941,000	3.44
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,608,000	2.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-1-6	1,432,000	2.54
アイアイティマネジメントカンパニー	スイス連邦共和国ジュネーブ市	1,400,000	2.48
計		23,374,600	41.44

備	定款規定の新株引受権の内容		な						し		
	決	算	期	3月31日	9月30日	定時株主総会		5月中		11月中	
	株主名簿閉鎖の始期			4月1日	10月1日	基準日		定めていない		定めていない	
	株券の種類			1株券、5株券、10株券 50株券、100株券、500株券 1,000株券、10,000株券		株券に関する 手数料		名義書換 無 料			
								新券交付 無 料			
株式名義書換	取扱所及び代理人			名義書換 代理人 同事務取扱所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部					
						中央信託銀行株式会社本店及び各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店及び各出張所					
株主に対する特典			な		し		公 告 掲 載 新 聞 名				
							大阪市において発行する日本経済新聞				
今事業年度中における 月別最高最低株価	銘 柄			43年4月	5月	6月	7月	8月	9月		
	大和ハウス工業 株式会社株式		最 高	295円	407円	450円	530円	540円	565円		
			最 低	239円	297円	391円	437円	495円	507円		
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額		
	21	昭和42年 9月	3円	22	昭和43年 3月	3円	23	昭和43年 9月	3円75銭		

注、月別、最高最低株価は、大阪証券取引所の取引価格による。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

昭和43年12月26日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
代表取締役 社 長	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立常務取締役役に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務役に就任 昭和34年 6月 大和工商株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任 (現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社代表取締役社長に就任 (現)	額面普通株式 2,478,105株
代表取締役 副 社 長 (東京支社長)	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [住所隠蔽]	昭和25年 4月 吉野中央木材株式会社取締役役に就任(現) 昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役役に就任 昭和34年 7月 同上常務取締役役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務役に就任 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役役に就任(現) 昭和39年11月 大和工商株式会社取締役役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任 (現)	額面普通株式 620,550株
代表取締役 専 務	安 藤 貞 一 (明治44年8月11日生) [住所隠蔽]	昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年 3月 同上取締役に就任 昭和36年 5月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務役に就任(現) 昭和41年11月 大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任 (現) 昭和43年10月 伸和産業株式会社代表取締役社長に就任(現)	額面普通株式 13,860株
常務取締役	森 田 健 二 (明治42年1月9日生) [住所隠蔽]	昭和37年 3月 株式会社東海銀行岐阜支店長退任 昭和37年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和37年 5月 同上取締役に就任 昭和38年 3月 株式会社大和ハウス販売中部取締役に就任 昭和39年11月 同上代表取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 8,400株
常務取締役	谷 軍 三 (大正2年10月25日生) [住所隠蔽]	昭和38年 3月 中国電気通信局調査役退任 昭和38年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和38年 5月 同上取締役に就任 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現) 昭和41年 5月 大阪大和ハウス工業販売株式会社監査役に就任 (現) 昭和43年 9月 大和自動車運輸株式会社代表取締役社長に就任 (現)	額面普通株式 13,650株
常務取締役 (総務 経理担当)	石 橋 敬 一 (昭和 2年 5月25日生) [住所隠蔽]	昭和33年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和40年11月 西日本大和ハウス販売株式会社取締役に就任(現) 昭和41年 5月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任 昭和41年 5月 ラクダ工業株式会社監査役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 52,500株
常務取締役 (本 社) (住宅事業部長)	今 井 良 男 (大正 9年 5月11日生) [住所隠蔽]	昭和34年10月 丸紅飯田株式会社退職 昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和40年 5月 中国大和ハウス販売株式会社代表取締役に就任 (現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 10,500株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
常務取締役 (東京支社) 建材事業部長	半 田 哲 一 (昭和 2 年 3 月 1 0 日生) [REDACTED]	昭和28年 5 月 大阪鉄道局退職 昭和31年 3 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和41年 7 月 大和工商株式会社取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額 面 普 通 株 式 18,960株
取 締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年 2 月 2 日生) [REDACTED]	昭和33年11月 株式会社日本興業銀行常務取締役退任 昭和33年11月 富士製鉄株式会社取締役に就任 昭和33年12月 東海製鉄株式会社専務取締役に就任 昭和35年 6 月 同上取締役に就任 昭和35年 6 月 富士製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和36年 6 月 大和団地株式会社監査役に就任 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和42年 5 月 富士製鉄株式会社専務取締役に就任(現) 昭和43年 6 月 大和団地株式会社取締役に就任(現)	額 面 普 通 株 式 81,500株
取 締 役 (名古屋支店長)	中 村 正 太 郎 (大正 4 年 6 月 2 7 日生) [REDACTED]	昭和31年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額 面 普 通 株 式 2,100株
取 締 役 (神戸支店長)	中 尾 正 義 (大正10年 6 月 1 日生) [REDACTED]	昭和20年10月 株式会社日立製作所退職 昭和36年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 5 月 同上取締役に就任(現) 昭和39年11月 ラクダ工業株式会社取締役に就任(現)	額 面 普 通 株 式 10,500株
取 締 役 (東京支社) 鉄構事業部長	中 小 路 昭 二 (昭和 2 年 1 1 月 1 0 日生) [REDACTED]	昭和31年 2 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額 面 普 通 株 式 1,800株
取 締 役 (岡山支店長)	青 木 正 一 (大正14年11月27日生) [REDACTED]	昭和35年 2 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額 面 普 通 株 式 5,250株
取 締 役 本 社 (鉄構事業部長)	一 原 平 兵 衛 (昭和 6 年 5 月 6 日生) [REDACTED]	昭和33年 9 月 奈良県庁退職 昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額 面 普 通 株 式 3,150株
常任監査役	岡 正 二 (大正 2 年 4 月 2 8 日生) [REDACTED]	昭和35年 3 月 矢島建設株式会社退職 昭和35年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和36年 5 月 同上取締役に就任 昭和39年11月 同上監査役に就任(現)	額 面 普 通 株 式 6,090株
監 査 役	石 山 義 雄 (明治44年 9 月 3 0 日生) [REDACTED]	昭和32年12月 富士製鉄株式会社名古屋営業所長に就任 昭和37年 6 月 同上本社市場開発部長に就任 昭和39年 6 月 同上大阪営業所長に就任 昭和40年 5 月 同上取締役に就任 昭和40年 5 月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現) 昭和42年 5 月 富士製鉄株式会社常務取締役に就任(現)	額 面 普 通 株 式 0株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
相 談 役	永 野 重 雄 (明治 3 3 年 7 月 1 5 日生) [REDACTED]	大正 1 4 年 2 月 富士製鋼株式会社に入社 昭和 5 年 4 月 同上支配人 昭和 9 年 2 月 日本製鉄株式会社富士製鋼所長に就任 昭和 1 5 年 1 2 月 同 上 本社購買部長に就任 昭和 1 6 年 1 2 月 鉄鋼統制会理事 昭和 1 9 年 3 月 鉄鋼原料統制株式会社社長に就任 昭和 2 1 年 5 月 日本製鉄株式会社常務取締役就任 昭和 2 2 年 6 月 経済安定本部副長官 昭和 2 5 年 4 月 富士製鉄株式会社代表取締役社長に就任 (現) 昭和 3 3 年 9 月 東海製鉄株式会社代表取締役会長に就任 昭和 3 8 年 6 月 日本鉄鋼連盟会長に就任 昭和 3 9 年 5 月 大和ハウス工業株式会社相談役 (現)	額 面 普 通 株 式 0 株
計	1 7 名		3, 2 7 6, 1 0 5 株

ハウス

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和43年9月30日現在

職 種	性 別	員 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	摘 要
事 務	男	302人	29才8月	6年5月	55,573円	
	女	401	21.10	2.4	25,803	
	計	703	25.2	4.1	38,585	
技 術	男	1,159人	26才3月	5年2月	43,814円	
	女	6	23.6	2.7	28,234	
	計	1,165	26.2	5.1	43,734	
販 売	男	405人	28才5月	5年6月	50,881円	
	女	0	0	0	0	
	計	405	28.5	5.6	50,881	
労 務	男	34人	42才1月	4年6月	51,623円	
	女	0	0	0	0	
	計	34	42.1	4.6	51,623	
合 計	男	1,900人	27才6月	5年5月	47,327円	
	女	407	21.9	2.4	25,839	
	計	2,307	26.6	4.11	43,536	

注、平均給与月額は昭和43年9月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、昭和43年10月30日建設大臣登録(第2081号の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行なっている。

当社の特色は、「建築の工場生産化」という点にあり、会社の設立当時から自社工場を持ち、独得の工場生産システムにより生れた当社の製品をあらゆる地域の需要家により早く、より安く、提供出来る体制を整えている。当社の製品はオーダーメイドの工場建築からレディメイドの住宅やミゼットハウスに至るまで、すべて工場で加工され、現場での作業の単純化と工期の短縮をはかっている。

現在、全国主要都市に1支社、13支店、8営業所、30出張所、9工場を配置している。なお、昭和43年11月に完成した茨城県竜ヶ崎工場は、プレハブ住宅専門工場として、東洋一を誇る規模、画期的な新鋭機械設備を有し、他の8工場とともに、増大する需要にこたえ、徹底した建築のプレハブ化に寄与している。

(a) 営業品目

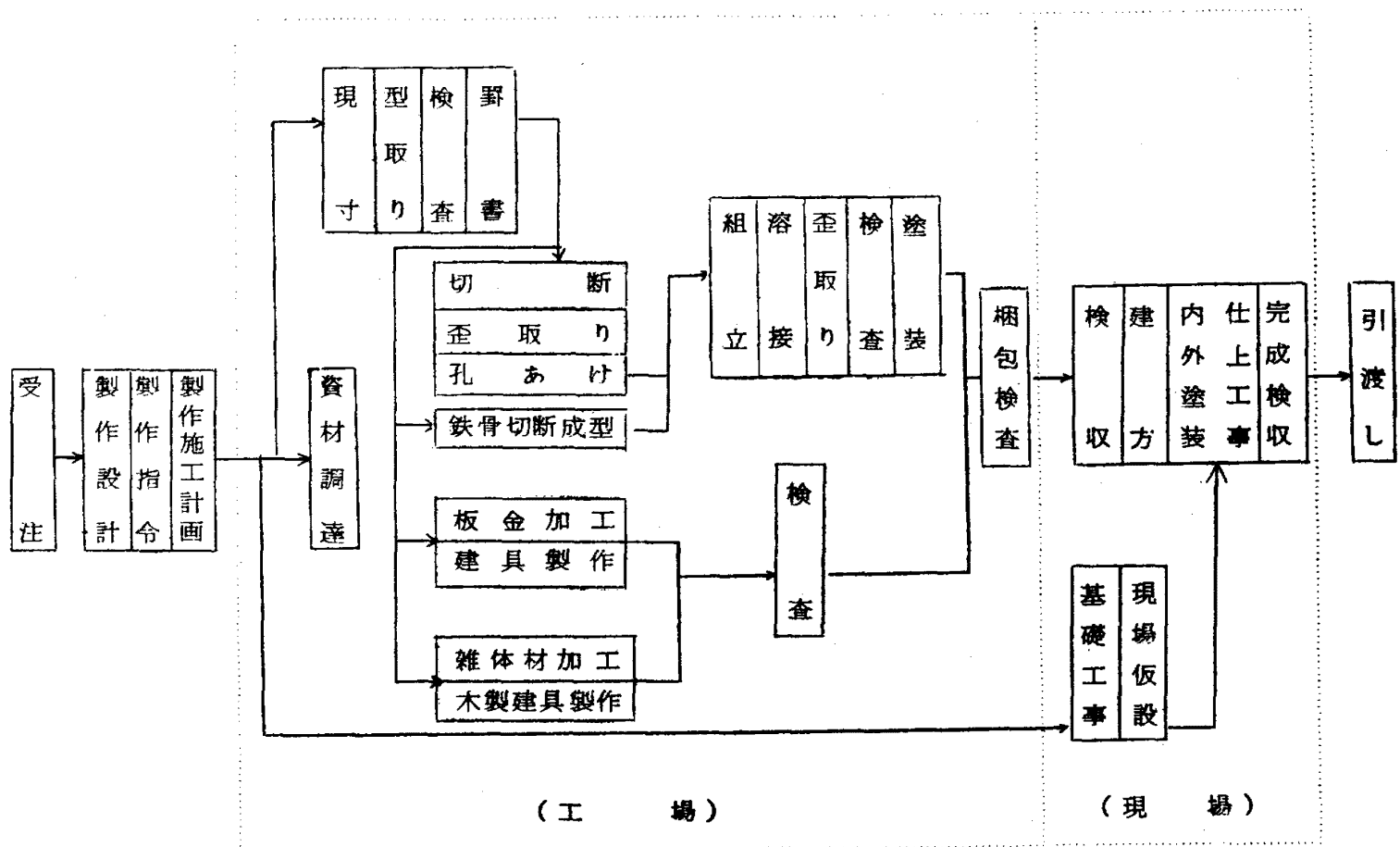
部 門		主要営業品目（製作・販売）	売上高、完成工事高構成比			
			第 2 2 期		第 2 3 期	
※ 1.鉄構建築部門		鋼管、型钢構造による工場、倉庫、事務所寮、社宅、体育館、店舗、中高層住宅、その他一般建築及び橋梁、鉄塔等	40.1%		38.5%	
※ 2.プレハブ建築部門	1.プレハブ住宅	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による寮、住宅、その他	27.8%	58.9%	28.7%	56.7%
	2.その他のプレハブ	仮設プレハブ建築（ダイワロッジ）、勉強部屋、離れ等（ミゼットハウス）、車庫（ダイワガレージ）、事務所等（ロッジエース）	31.1%		28.0%	
3.不動産部門		不動産の売買、仲介、鑑定及び宅地の造成	1.0%		4.8%	
合 計			100%		100%	

※鉄構建築部門：鉄構建築は鋼管、H型钢等各種の鋼材を使用した建築物で、従来は仮設物にしか利用されなかつた「パイプハウス」を、当社は独自の研究開発により発展させたものである。特色はプレハブ方式の導入にあり、使用部材を工場で生産し、現場施工を最小限とし新建材、新工法の採用により、現場作業の単純化をはかることにある。その用途は幅広く工場、倉庫、体育館、事務所、レジャー施設、宿舍、中高層住宅、スーパーマーケットなどに利用されている。特に、米穀倉庫(ダイワエンターローリー)は、当社がこれまでの農業関係施設建築の数多い実績と研究から生み出した新しい規格型米穀倉庫で「古米の貯蔵問題」の解決手段として各方面より注目されている。

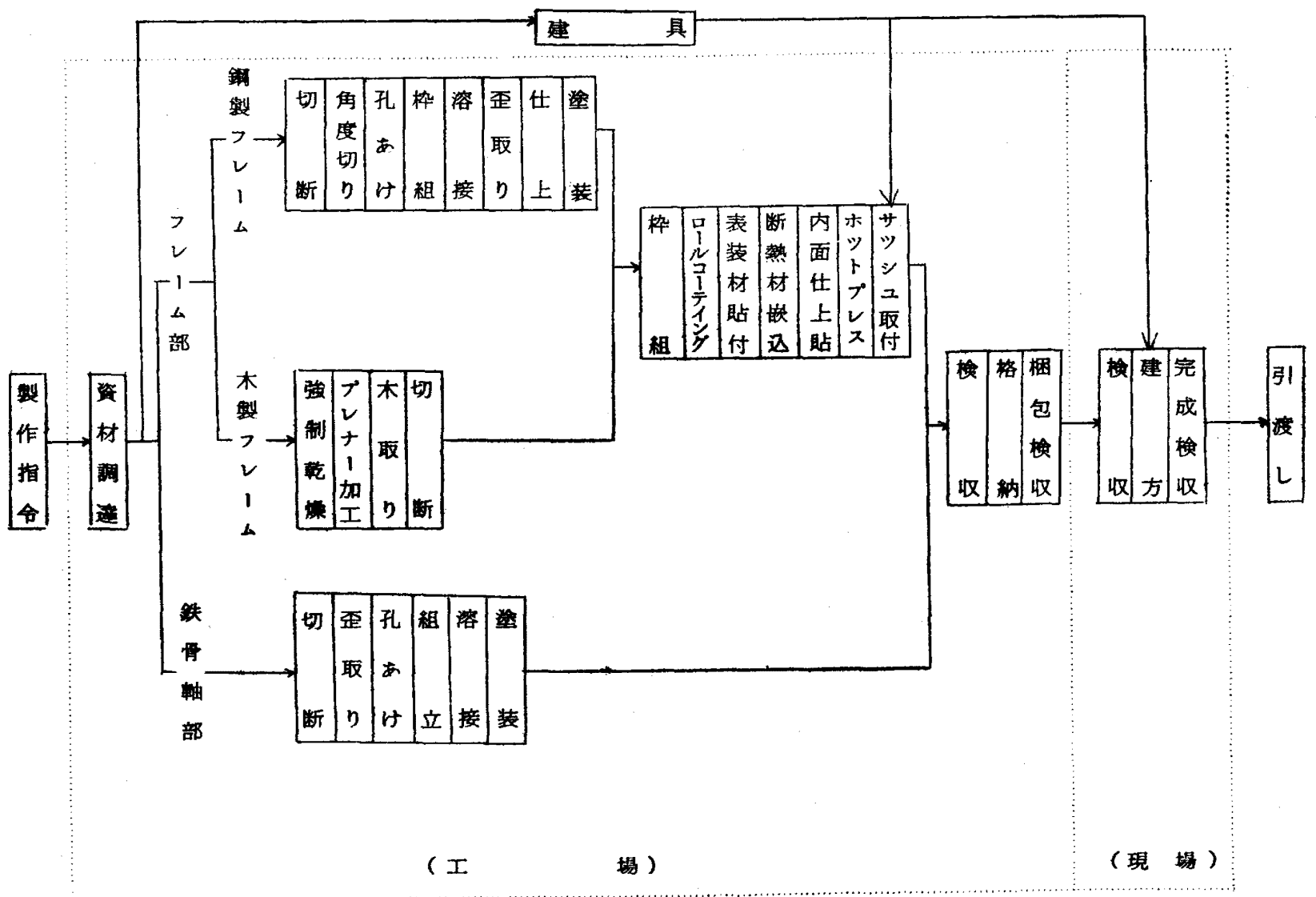
※プレハブ建築部門：我国の住宅不足は依然として深刻であり、また要求も量から質へ変化しつつある。政府はその解決のため5ヶ年間に670万戸の住宅を建設すべく「新住宅5ヶ年計画」を推進中で、残る2年に強力な施策がなされるものと思われる。しかし、これまでのような大工、左官による非近代的な生産方式では、その目標達成は到底不可能であり、その解決策は、工期の短縮、大量生産によるコストの引下げを可能にするプレハブ工法に求められる。そこで政府も、積極的なプレハブ産業育成策に乗り出し、昭和45年度に建設する住宅の15%をプレハブ住宅にする目標である。具体的には、公営公庫住宅のプレハブ化を進めると共に、プレハブ住宅を住宅金融公庫の融資対象に指定した。当社も、この増大の一途をたどるプレハブ住宅需要に対処すべく、住宅専門工場の拡充に努めると共に、販売網の整備、新しい住宅ローンの採用、各企業の持家制度の推進等を行なっている。

(b) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりである。

(1) 鉄骨構造建築製作施工工程図



(2) プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備

昭和43年9月30日現在

(単位: 面積: m^2
金額: 千円)

所 管	職員数	土 地		建 物		建 物 付 属 備 品	構 築 物	機 械 及 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 及 器 具	備 品	投 資 合 計	下 本 計
		面 積	金 額	面 積	金 額								
本 社	460			(5534) 38	171	14555	44422	134	4544	435	17818	82077	
東 京 支 社	275	2652	26423	(2142) 1810	94563	127	2479	185	14	440	7917	132148	
名古屋支店	151			(1082) 1164	1509	1851	512		429	525	1511	6337	
札幌支店 札幌工場	76	23093	30841	(247) 9576	65449	5021	4649	3766	575	14	956	111271	
仙台支店	86			(390)					2539	200	357	3096	
千葉支店	50	244	2650	457	4796	111			1	56	522	8136	
横浜支店	88	(248)		(493)		950			368	56	755	2129	
静岡支店	51			(538) 338	105				743	72	588	1508	
神戸支店 姫路営業所	89	(3)		(565)		206			1	62	628	897	
京都支店	64			(702)				36	314	89	358	797	
和歌山支店	30			(229)		17			551	20	469	1057	
岡山支店 岡山工場	111	57291	61344	21064	98261	4881	3360	52650	1762	775	2109	225142	
広島支店	68			(307) 257	713			544	1309	131	435	3132	
四国支店	49			(404)		274			696		641	1611	
福岡支店	86	541	4975	(147) 907	10560	64			1194	17	768	17578	
大宮営業所	46	231	2327	(85) 211	2514		39	199	20	129	149	5377	
新潟営業所	29			(135)		13				8	597	618	
長野営業所	33			(351)		66				254	329	649	
金沢営業所	38	(49) 261	1611	(211) 208	1328	454			844	115	307	4659	
浜松営業所	26			(163)					62	31	510	603	
三重営業所	22	1005	7155	180	1554		376		6	26	200	9317	
鹿児島営業所	33			(195)					827	68	380	1275	
東京工場	123	90216	127372	42883	166616	27040	15716	34614	2153	91	1569	375171	
中部工場	39	66079	32960	16755	71904	12589	4885	15186	98	8	782	138412	
奈良工場 奈良営業所	84	165482	259883	45612	171781	39175	27705	38873	889	2423	5818	546547	
堺工場	47	57497	197939	30145	100248	16303	9378	53880		4917	2902	385567	
九州工場	32	33058	12099	14388	49815	3273	4255	7210	65	1475	1641	79833	
仙台工場	21	32522	23515	12423	66529	10279	2996	18582		2787	64	124752	
合 計	2307	(300) 530172	791094	(13920) 198416	908416	137249	120772	225859	20004	15224	51078	2269696	

注 1 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し、下段数字には含まれていない。

2 その他厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

(厚生施設) 土地 23040 m^2 139626 千円 建物 20948 m^2 268348 千円
(その他) 土地 239694 m^2 163255 千円 建物 2565 m^2 9502 千円

(b) 主な機械装置の内訳

昭和43年9月30日現在

名 称	数 量	名 称	数 量
ホイスト及びクレーン装置	166 基	鋼管レントゲン装置	2 基
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	91 台	木材集塵装置	2 台
エアーコンプレッサー	20 台	木材乾燥機	2 台
自動ガス切断機	19 台	ホットプレス	11 台
コンベアー装置	130 基	プレス(パワー及び油圧式)	8 台
パイプベンダー	9 台	塗装設備	1 台
高速切断機	17 台	その他の機械装置	69
ボール盤	6 台		
コンターマシン	2 台	計	555

注 上記の外当社各工場内に設置せる下請業者所有の機械装置の内訳は次のとおりである。

名 称	数 量	名 称	数 量
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	872 台	エアーコンプレッサー	37 台
グライNDER	206 台	鉄板曲折機	50 台
ボール盤	178 台	パンチングマシン	47 台
高速切断機	128 台	プレス	33 台
自動電気溶接機	83 台	その他の機械装置	188
自動ガス切断機	43 台		
プレナー	62 台	計	1,927

(c) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	予定工期		完成後の生産 増加能力	摘要
				着手	完成		
竜ヶ崎工場	プレハブ住宅製作専門工場 規模 土地約 250,000㎡ 建物約 35,000㎡ 第1期工事	千円 851,815	千円 397,563	年月 40. 2	年月 44. 3	千円 750,000/月	土地・建物 機械装置 (昭和43年11月) 竣工
札幌、仙台 東京、中部 奈良、堺 岡山、九州 の各工場	既設の施設を拡充	795,630	473,900	42.10	44. 6		建物及び 機械装置
合	計	1,647,445	871,463				

注 所要資金総額 1,647,445千円のうち、1,147,445千円は自己資金により、残余は金融機関
よりの借入金により充当する予定である。

第3 営業の状況

当社の事業収入は完成工事高、売上高及び不動産事業売上高に大別しているが、前期（第22期）及び当期（第23期）の受注高、受注残高及び完成工事高などについて実績を示せば次のとおりである。

(1) 受注及び施工の概況

(a) 受注工事高及び完成工事高等

(単位：千円)

事業 年度	計上区分	部 門	受 注 高			完成工事高 (売上高)	受 注 残 高	
			期首残高	当期受注	計		期末残高	出来高
(第22期) 自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日	完成工事高	鉄構建築	4225,061	6,382,394	10,607,455	584,5225	476,2230	1,129,702
	売 上 高	プレハブ住宅	2,179,294	4,862,402	7,041,696	403,9899	3,001,797	—
		その他の プレハブ住宅	593,321	4,781,971	5,375,292	452,6933	848,359	—
		計	2,772,615	9,644,373	12,416,988	856,6832	3,850,156	—
	不動産事業売上高	不動産事業	20,496	362,286	382,782	14,6758	23,6024	—
	合 計		7,018,172	16,389,053	23,407,225	14,558,815	8,848,410	1,129,702
(第23期) 自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日	完成工事高	鉄構建築	476,2230	8,762,238	13,524,468	723,8483	6,285,985	1,796,224
	売 上 高	プレハブ住宅	3,001,797	6,540,325	9,542,122	538,5663	4,156,459	—
		その他の プレハブ住宅	848,359	5,348,050	6,196,409	5,263,445	932,964	—
		計	3,850,156	11,888,375	15,738,531	10,649,108	5,089,423	—
	不動産事業売上高	不動産事業	23,6024	691,751	927,775	901,746	26,029	—
	合 計		8,848,410	21,842,364	30,190,774	18,789,337	11,401,437	1,796,224

注 1 前期以前に受注した工事で請負金額の変更されたものについては受注高にその増減を含めている。

2 出来高とは工事進捗部分に対応する受注金額である。

(b) 主な完成工事高、売上高、不動産事業売上高の内訳（自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日）

（単位：千円）

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
山 形 木 工 株	工 場	山 形 県	102,961	43. 3	43. 8
丸 井 加 工 株	〃	茨 城 県	104,750	43. 2	43. 6
三 菱 商 事 株	〃	〃	249,333	43. 2	43. 9
東 亜 樹 脂 工 業 株	〃	〃	60,822	43. 1	43. 5
株 緑 安 全 靴 製 作 所	〃	埼 玉 県	114,180	43. 5	43. 9
三 菱 商 事 株	倉 庫	東 京 都	218,299	43. 3	43. 9
富 士 製 鉄 株	プレハブ住宅	愛 知 県	249,920	43. 3	43. 8
武生三國モーターボート競走施行組合	競 艇 場	福 井 県	341,932	42. 6	43. 7
天 理 教 々 会 本 部	札 拜 場	奈 良 県	80,000	43. 6	43. 9
久 保 田 鉄 工 株	工 場	大 阪 府	61,145	43. 7	43. 8
鶴 丸 運 輸 株	プレハブ住宅	〃	575,39	43. 6	43. 8
伊 藤 忠 商 事 株	工 場	兵 庫 県	98,008	43. 1	43. 6
三 菱 商 事 株	ボーリング場	〃	239,353	43. 6	43. 9
三 菱 重 工 業 株	事 務 所	広 島 県	56,748	42. 12	43. 8
三 井 物 産 株	工 場	香 川 県	123,700	43. 4	43. 9
そ の 他		全国各地	16,630,647		
合 計			18,789,337		

(c) 主な手持工事の内訳（昭和43年9月30日現在）

（単位：千円）

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	備 考
富 士 重 工 業 株	工 場	群 馬 県	115,900	
東 洋 運 搬 機 株	研 究 室	茨 城 県	124,675	
中 越 印 刷 製 紙 株	工 場	埼 玉 県	81,000	
興 瓦 斯 器 具 工 業 株	〃	〃	91,000	
石 川 島 播 磨 重 工 業 株	倉 庫	〃	148,000	
生 浜 鉄 工 株	プレハブ住宅	千 葉 県	54,500	
明 和 産 業 株	工 場	〃	153,789	
い す ゞ 自 動 車 株	倉 庫	神 奈 川 県	102,000	
三 井 物 産 株	工 場	大 阪 府	66,769	
三 菱 商 事 株	ボーリング場	兵 庫 県	207,000	
日 本 硝 子 株	工 場	〃	100,000	
(協) 津 山 卸 セ ン タ ー	店 舗 ・ 倉 庫	岡 山 県	198,350	
株 間 組	工 場	広 島 県	76,000	
鹿 島 建 設 株	〃	〃	122,000	
フ ラ ン ス ベ ッ ド 株	〃	佐 賀 県	79,500	
そ の 他		全国各地	9,680,954	
合 計			11,401,437	

(d) 今後の工事受注及び施工の計画

現在のところ受注生産方式であるため、今後の工事について正確な数字を予想することは困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況その他各社の設備状況などを考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば次のとおりである。

(単位：千円)

期 間	計上区分	受 注 高			完成工事高 (売上高)	期 末 受 注 残 高
		期 首 残 高	当 期 受 注	計		
(第24期) 自 昭和43年10月1日 至 昭和44年3月31日	完成工事高	6,285,985	10,000,000	16,285,985	9,000,000	7,285,985
	売 上 高	5,089,423	18,000,000	23,089,423	14,000,000	9,089,423
	不動産事業 売上高	260,29	350,000	376,029	300,000	76,029
	計	11,401,437	28,350,000	39,751,437	23,300,000	16,451,437
	(月平均)	—	4,725,000	—	3,883,000	—

(e) 資材の状況

1. 主要資材の入手、使用及び在庫量

品 目	単 位	自 昭和43年4月1日 至 昭和43年9月30日			
		期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
鋼 管 ・ 軽 量 型 鋼	mm	2,956	23,639	23,470	3,125
鉄 板 ・ 一 般 鋼 材	mm	700	16,257	15,820	1,137
一 般 木 材	m	1,005	39,845	39,750	1,100

2. 主要資材の価格の推移

(単位：円)

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭和43年4月	昭和43年6月	昭和43年9月
鋼 管	mm	48.6×2.3×5.500%	42,000	42,000	42,000
軽 量 型 鋼	mm	2.3×7.5×4.5×1.5%	30,000	37,000	38,000
一 般 鋼 材	mm	6×6.5×6.5%	29,000	32,000	34,000
鉄 板 (カラー鉄板)	mm	#30×91.4%コイル	65,500	67,500	68,500
ラ フ ン ベ ニ ャ	枚	タイプⅡ 914×1,829×2.7%	185	185	185

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則の一部を改正する省令（昭和39年9月10日建設省令第23号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第986号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に準拠して作成した。
2. 第22期（昭和42年10月1日から昭和43年3月31日まで）及び第23期（昭和43年4月1日から昭和43年9月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士岡西政市氏より、監査を受け、第23期について次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作成日 昭和43年12月21日
事務所所在地 大阪市東区平野町2丁目30番地
生駒ビル5階
事務所名 岡西公認会計士事務所
公認会計士 岡西政市
電話 大阪(231)局6558番

私は、証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和43年4月1日から昭和43年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、利益処分計算書及び附属明細表)について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、大和ハウス工業株式会社の昭和43年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 2 2 期 昭和43年3月31日現在			第 2 3 期 昭和43年9月30日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
1 流 動 資 産			%			%	
1 現 金 及 び 預 金※1		2,943,836			3,090,130		146,294
2 受 取 手 形※2	2,111,747			2,189,333			
貸倒引当金※3	39,355	2,072,392		35,897	2,153,436		81,044
3 完成工事未収入金	2,875,208			3,140,015			
貸倒引当金※3	344,23	2,840,785		38,814	3,101,201		260,416
4 関係会社に対する※4 受取手形及び完成 工事未収入金	368,597			241,633			
貸倒引当金※3	5,409	363,188		3,548	238,085		△125,103
5. 有 価 証 券		0			196,278		196,278
6 未 成 工 事 支 出 金		874,389			1,437,339		562,950
7 販 売 用 土 地 建 物		895,975			696,347		△199,628
8 材 料 及 び 貯 蔵 品※5		403,123			498,388		95,265
9 製 品		608			0		△ 608
10 仕 掛 品		1,152,511			985,277		△167,234
11. 前 渡 金		840			1,820		980
12. 短 期 貸 付 金	214,889			5,869			
貸倒引当金※3	2,573	212,316		73	5,796		△206,520
13 関係会社短期貸付金	2,100			3,152			
貸倒引当金※3	29	2,071		39	3,113		1,042
14 前 払 費 用		471,37			54,598		7461
15. 支 給 材 料 未 収 金	316,492			328,439			
貸倒引当金※3	3,787	312,705		4,060	324,379		11,674
16. そ の 他 流 動 資 産							
(1) 株主・役員・従業員 に対する短期債権	11,519			6,618			
(2) 関係会社に対する 短 期 債 権	5,313			3,714			
(3) その他短期債権	73,775			81,725			
(4) 未 収 収 益	1,838			13,097			
(5) 保 証 金	39,144			30,969			
貸倒引当金※3	1,573	130,016		1,682	134,441		4,425
流動資産合計		12,251,892	77.2		12,920,628	75.5	668,736

(単位：千円)

科 目	第 22 期 昭和43年3月31日現在			第 23 期 昭和43年9月30日現在			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
II 固 定 資 産			%			%	
(1) 有形固定資産 ※6							
1. 建 物	1,524,947			1,706,976			
減価償却引当金	480,674	1,044,273		520,710	1,186,266		141,993
2. 建物付属設備	211,639			240,444			
減価償却引当金	93,399	118,240		103,195	137,249		19,009
3. 構 築 物	172,235			231,684			
減価償却引当金	103,809	68,426		110,912	120,772		52,346
4. 機械及び装置	359,244			437,979			
減価償却引当金	178,920	180,324		212,120	225,859		45,535
5. 車両運搬具	31,050			34,104			
減価償却引当金	14,217	16,833		14,100	20,004		3,171
6. 工具及び器具	43,898			44,670			
減価償却引当金	27,129	16,769		29,446	15,224		△ 1,545
7. 備 品	127,415			140,864			
減価償却引当金	82,297	45,118		89,286	51,078		5,960
8. 土 地		1,065,445			1,093,975		28,530
9. 建設仮勘定		185,406			350,487		165,081
有形固定資産合計		2,740,834	172		3,200,914	187	460,080
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権		79			73		△ 6
2. 借 地 権		25,898			23,276		△ 2,622
3. 商 標 権		80			72		△ 8
4. 実 用 新 案 権		51			47		△ 4
5. 電 話 加 入 権		18,698			19,861		1,163
無形固定資産合計		44,806	0.3		43,329	0.3	△ 1,477
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※7	376,058			366,488			
2. 関係会社有価証券※8	220,592			264,467			
3. 出 資 金	50			50			
4. 長期貸付金	11,210			16,215			
5. 株主・役員・従業員 長期貸付金	40,915			69,934			
6. 敷 金	112,077			146,182			
7. その他投資※9	70,133			78,217			
貸倒引当金※3	9,953	821,082		11,638	929,915		
投資合計		821,082	5.2		929,915	5.4	108,833
固定資産合計		3,606,722	22.7		4,174,158	24.4	567,436

(単位：千円)

科 目	第 2 2 期 昭和43年3月31日現在			第 2 3 期 昭和43年9月30日現在			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅲ 繰 延 資 産			%			%	
1. 長 期 前 払 費 用		9,649			9,899		250
繰延資産合計		9,649	0.1		9,899	0.1	250
資 産 合 計		15,868,263	100		17,104,685	100	1,236,422

負債の部

(単位:千円)

科 目	第 2 2 期 昭和43年3月31日現在			第 2 3 期 昭和43年9月30日現在			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流動負債			%			%	
1. 支払手形		1557029			993541		△ 563488
2. 工事未払金		2535133			2891135		856002
3. 短期借入金		2150300			1100000		△ 1050300
4. 未払金		88311			129693		41382
5. 未払費用		96033			114973		18940
6. 未成工事受入金		1924632			2579105		654473
7. 預り金		127718			163582		35864
8. 前受収益		23873			38838		14965
9. 法人税等充当金		730000			1030000		300000
10. その他流動負債							
(1) 従業員預り金	132917			162496			
(2) 仮受金	42	132959		0	162496		29587
流動負債合計		9365988	590		9203363	538	△ 162625
II 固定負債							
1. 長期借入金		580600			525400		△ 55200
2. 関係会社敷金		11430			11430		0
3. 退職給与引当金※10		141353			162304		20951
固定負債合計		733383	46		699134	41	△ 34249
III 引当金							
1. 価格変動準備金※11		40183			40183		0
2. 賞与引当金※12		124922			145425		20503
3. 不動産圧縮引当金※13		0			4628		4628
引当金合計		165105	11		190236	11	25131
負債合計		10264476	647		10092733	590	△ 171743

資本の部

(単位:千円)

I 資本金		2820000	178		2820000	165	0
(授権株数)	(225600千株)			(225600千株)			
(発行済株式数)	(56400千株)			(56400千株)			
II 資本剰余金							
資本準備金		453440			453440		
資本剰余金合計		453440	28		453440	26	0

科 目	第 2 2 期 昭和43年3月31日現在			第 2 3 期 昭和43年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
■ 利 益 剰 余 金			%			%	
1 利 益 準 備 金		222,015			242,015		20,000
2 任 意 積 立 金							
(1) 配当準備積立金	20,000			70,000			
(2) 別 途 積 立 金	1,000,000	1,020,000		1,800,000	1,870,000		850,000
3 当 期 未 処 分 利 益 金		1,088,332			1,626,497		538,165
利益剰余金合計		2,330,347	14.7		3,738,512	21.9	1,408,165
資 本 合 計		5,603,787	35.3		7,011,952	41.0	1,408,165
負債・資本合計		15,868,263	100		17,104,685	100	1,236,422

注

(単位:千円)

摘 要	第 2 2 期	第 2 3 期
※1 預金のうち担保に供しているものは次のとおりである。		
定期預金	20,000	20,000
※2 (1)この外受取手形割引高	1,175,387	714,788
受取手形裏書譲渡高	1,429,307	2,093,747
(2)受取手形のうち、担保に供しているものは次のとおりである。		
短期借入金及び長期借入金の担保	271,882	247,786
(3)受取手形のうち、不渡手形の総額は次のとおりである。		
不渡手形	45,878	33,419
上記不渡手形の内債権の保全されている金額及び税法の限度額		
で設定している債権償却特別勘定はそれぞれ次のとおりである。		
債権が保全されている不渡手形の額	9,390	11,610
不渡手形に対する債権償却特別勘定	10,676	8,050
※3 貸倒引当金には次のとおり債権償却特別勘定が含まれている。		
債権償却特別勘定	13,642	9,201
※4 のうち関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金及び受取手形		
の外受取手形割引高はそれぞれ次のとおりである。		
受取手形	275,466	161,176
完成工事未収入金	93,131	80,457
受取手形割引高	82,785	45,349
※5 たな卸方法は継続記録法による帳簿たな卸を行ない期中及び期末の		
実地たな卸によって帳簿たな卸高を修正する。		
期末たな卸高の評価基準は最終仕入原価法による原価法である。		
※6 有形固定資産で長期借入金(短期借入金に振替えたものを含む)に		
対して工場財団を組成し担保に供しているものは次のとおりである		
工場財団組成工場		
第22期 東京第1、東京第2、奈良、九州、岡山、中部の各工場		
第23期 東京第1、東京第2、奈良、九州、岡山、中部の各工場		
建 物	536,223	626,950
土 地	493,084	493,659
機械及び装置	111,534	148,533
計	1,140,841	1,269,142

(単位：千円)

摘 要	第 2 2 期	第 2 3 期
※7 投資有価証券のうち、担保に供しているものは次のとおりである。 短期借入金及び長期借入金の担保	207358	197482
※8 関係会社の区分表示については(4)附属明細表 (d)関係会社有価証券明細表に注記している。		
※9 その他投資には、更生計画認可決定により処理した次の更生債権弁済額を含む。 (更生会社) (更生計画の認可決定) サンウェーブ工業(株) 昭41. 3. 31 ヤマシロ製薬(株) 昭41. 7. 20	31,560 4,074	31,560 3,783
※10 退職給与引当金の繰入及び期末残高は税法基準の限度額を以て繰入及び引当を行なっている。(法人税法第55条 同施行令第106条)		
※11 価格変動準備金の設定については各期共税法上の限度で組入れている。 (租税特別措置法第53条、同施行令第31条の3)		
※12 賞与引当金の設定については各期共税法上の限度で組入れている。 (法人税法第54条、同施行令第103条)		
※13 不動産圧縮引当金は税法の規定に基づき引当を行なっている。 (租税特別措置法第64条、同施行令第39条の2)		
関係会社の保証債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行なっている。 大和団地株式会社 ラクダ工業株式会社	5,710,000 10,550	4,114,000 5,600

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 22 期 自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日			第 23 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			増減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 完成工事高	5,845,225	(100)	%	7,238,483	(100)	%	1,393,258
II 完成工事原価	4,844,513	(82.9)		5,938,814	(82.0)		1,094,301
完成工事総利益		1,000,712			1,299,669		298,957
III 売上高	8,566,832	(100)		10,649,108	(100)		2,082,276
IV 売上原価	6,590,167	(76.9)		8,127,716	(76.3)		1,537,549
売上総利益		1,976,665			2,521,392		544,727
V 不動産事業売上高	146,758	(100)		901,746	(100)		754,988
VI 不動産事業売上原価	118,109	(80.5)		708,144	(78.5)		590,035
不動産事業売上総利益		28,649			193,602		164,953
VII 一般管理費							
1. 役員報酬	15,612			15,448			
2. 従業員給料手当	311,115			342,689			
3. 退職金及び退職給与引当金繰入額	31,612			41,797			
4. 法定福利費	17,940			22,282			
5. 福利厚生費	14,220			20,802			
6. 修繕維持費	3,534			3,734			
7. 事務用品費	26,195			24,214			
8. 通信交通費	115,592			122,601			
9. 動力用水光熱費	10,619			9,991			
10. 調査研究費	2,575			2,858			
11. 広告宣伝費	71,569			129,247			
12. 営業債権貸倒償却※1	43,697			15,741			
13. 交際費	24,316			20,756			
14. 寄付金	881			616			
15. 地代家賃	76,725			93,149			
16. 減価償却費	17,765			18,825			
17. 試験研究費償却	2,745			0			
18. 租税公課※2	133,447			252,468			
19. 保険料	4,221			3,457			
20. 販売手数料	189,024			331,598			
21. 雑費	21,205	1,134,609	78	20,746	1,499,514	80	364,905
営業利益		1,871,417	128		2,515,149	134	643,732

(単位:千円)

科 目	第 22 期 自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日			第 23 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅷ 営業外収益 ※3			%			%	
1. 受取利息及び割引料	84,430			81,269			
2. 有価証券利息	6,202			4,062			
3. 受取配当金	6,797			45,277			
4. 有価証券売却益	0			12,010			
5. 不動産賃貸料	26,224			32,599			
6. 作業屑売却益	6,823			6,859			
7. 受入保証料	10,233			10,615			
8. 雑収入	12,954	153,663	1.1	29,928	222,619	1.2	68,956
当期総利益		2,025,080	13.9		2,737,768	14.6	
Ⅸ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	188,848			146,273			
2. 新株式発行費償却	0			444			
3. 材料貯蔵品棚卸損	6,383			4,511			
4. 雑支出	11,000	206,231	1.4	10,000	161,228	0.9	△ 45,003
当期純利益		1,818,849	12.5		2,576,540	13.7	757,691
法人税等引当額※4		730,000	5.0		1,030,000	5.5	300,000
法人税等引当額控除後							
当期純利益		1,088,849	7.5		1,546,540	8.2	457,691
X 前期末処分利益剰余金		563,324			1,088,332		525,008
Ⅺ 前期利益剰余金処分額							
(1) 利益準備金	20,000			20,000			
(2) 配当金	169,200			169,200			
(3) 役員賞与金	8,000			10,000			
(4) 任意積立金							
1. 配当準備積立金	20,000			50,000			
2. 別途積立金	335,000	552,200		800,000	1,049,200		497,000
繰越利益剰余金		11,124			39,132		28,008

(単位：千円)

科 目	第 2 2 期 自 昭和42年10月1日 至 昭和43年3月31日			第 2 3 期 自 昭和43年4月1日 至 昭和43年9月30日			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
Ⅵ 繰越利益剰余金増加高			%			%	
(1) 固定資産売却益※5	21,809			14,856			
(2) 投資有価証券売却益	6,600			138			
(3) 前期損益修正※6	32,150			62,617			
(4) 価格変動準備金※7 戻入額	13,473			0			
(5) 退職給与引当金 戻入額	6,906	80,938		11,873	89,484		8,546
Ⅶ 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損※8	3,926			8,046			
(2) 固定資産除却損※9	18,241			2,157			
(3) 前期損益修正※10	70,412			33,828			
(4) 不動産圧縮引当金 繰入額	0	92,579		4,628	48,659		△ 48,920
繰越利益剰余金期末残高		△ 517			78,957		80,474
当期末処分利益剰余金		1,088,332			1,626,497		538,165
(うち未処分利益剰余 金当期増加高)		(1,077,208)			(1,587,365)		(510,157)

注

(単位：千円)

摘 要	第 2 2 期	第 2 3 期
1. 固定資産の償却実施状況は次のとおりである。 尚、償却実施額の内には租税特別措置法による特別償却増加額が含まれている。		
普 通 償 却 額	1,088,336	1,230,622
特 別 償 却 額	0	544
償 却 実 施 額	1,088,336	1,236,066
2. ※2 租税公課の内訳は次のとおりである。		
法 人 事 業 税	1,086,500	2,200,037
固 定 資 産 税	1,712	3,000
その他の租税及び公課	23,085	29,426
計	1,111,297	2,232,463
3. ※3 営業外収益のうち関係会社に係る受入分は次のとおりである。		
受 取 利 息 割 引 料	4,666	8,572
受 取 配 当 金	278	38,344
不 動 産 賃 貸 料	7,109	11,486
雑 収 入	9,148	8,777
計	12,191	67,179

摘 要	第 2 2 期	第 2 3 期
4. ※4 法人税引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりである。		
住 民 税 引 当 金	約 95,000	約 135,000
5. 構成比のうち一般管理費以下の比率については完成工事高 売上高及び不動産事業売上高を100%として算出した。		
6. 貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金戻入額の表示内容は次のとおりである。		
貸 倒 引 当 金 繰 入	131,528	104,273
貸 倒 引 当 金 戻 入	87,831	88,590
差引貸倒引当金繰入額	43,697	15,683
※1 内 営 業 債 権 貸 倒 償 却	47,356	17,034
内 貸 倒 引 当 金 戻 入	3,659	1,351
7. 価格変動準備金繰入額及び価格変動準備金戻入額の表示内容は次のとおり である。		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入	40,183	40,183
価 格 変 動 準 備 金 戻 入	53,656	40,183
※7 差引価格変動準備金戻入額	13,473	0
8. ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
建 物	3,340	10,326
建 物 付 属 設 備	0	788
構 築 物	0	185
機 械 及 び 装 置	0	75
車 両 運 搬 具	42	105
工 具 及 び 器 具	5	75
備 品	7	191
土 地	18,415	2,972
電 話 加 入 権	0	139
計	21,809	14,856
9. ※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	1,707	6,917
機 械 及 び 装 置	1,425	152
車 両 運 搬 具	662	924
工 具 及 び 器 具	74	2
備 品	58	51
計	3,926	8,046

摘 要	第 2 2 期	第 2 3 期
10. ※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	12,203	816
建 物 付 属 設 備	2,629	396
構 築 物	88	496
機 械 及 び 装 置	330	221
車 両 運 搬 具	30	16
工 具 及 び 器 具	96	49
備 品	2,865	163
計	18,241	2,157
11. ※6※10 前期損益修正の内訳は次のとおりである。		
※ 6 過年度工事契約金額の変更	53	719
過年度工事未払金の計上超過額	19,532	13,426
過年度法人税等引当金戻入	11,434	44,686
過年度経費戻入等外	1,131	2,772
過年度税務調整戻入		
営業債権に対する受入資産の		
過少計上による差額	0	1,014
計	32,150	62,617
※ 10 過年度工事契約金額の変更	9,982	4,439
過年度工事未払金の計上不足額	58,053	23,088
過年度経費計上不足額等外	2,377	6301
計	70,412	33,828

(a) 完成工事原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 22 期 自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日			第 23 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		1,460,881	30.1		1,449,191	24.4	△ 11,690
II 労 務 費		0	—		6	—	6
III 外 注 費		2,886,799	59.6		3,970,957	66.9	1,084,158
IV 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1. 仮 設 経 費	17,983			26,750			
2. 動力用水光熱費	6,215			8,867			
3. 運 搬 費	110,824			88,665			
4. 機 械 等 経 費	8,250			12,647			
5. 設 計 費	962			3,534			
6. 労 務 管 理 費	643			4,197			
7. 租 税 公 課	707			766			
8. 地 代 家 賃	1,040			1,391			
9. 保 険 料	980			2,047			
10. 法 定 福 利 費	10,936			16,243			
11. 福 利 厚 生 費	754			1,201			
12. 事 務 用 品 費	1,970			2,539			
13. 通 信 交 通 費	30,261			34,891			
14. 交 際 費	1,923			4,122			
15. 補 償 費	1,109			145			
16. 雑 費	5,041	199,598	4.1	7,280	215,285	3.6	15,687
(2) 間 接 経 費							
1. 工 場 間 接 経 費	81,932			67,739			
2. 現 場 間 接 経 費	132,713			147,267			
3. 設 計 間 接 経 費	82,590	297,235	6.2	88,369	303,375	5.1	6,140
経 費 合 計		496,833	10.3		518,660	8.7	21,827
完 成 工 事 原 価		4,844,513	100		5,938,814	100	1,094,301

注：原価計算の方法

契約別の個別原価計算を採用し、直接経費及び間接経費に区分する。直接経費は個別に間接経費は工場間接経費、工事（現場）間接経費及び設計間接経費として配賦集計される。

科 目	第 2 2 期 自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日			第 2 3 期 自 昭和43年4月 1日 至 昭和43年9月30日			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
			%			%	
I 材 料 費		3,456,479	52.5		4,176,894	51.4	719,915
II 労 務 費		0	—		94	—	94
III 外 注 費		2,478,748	37.6		3,143,635	38.7	664,887
IV 経 費							
(1) 直接経費							
1. 仮 設 経 費	5,377			4,811			
2. 動力用水光熱費	2,363			2,579			
3. 運 搬 費	224,311			264,598			
4. 機 械 等 経 費	1,554			1,111			
5. 設 計 費	0			210			
6. 労 務 管 理 費	619			417			
7. 租 税 公 課	1,035			1,717			
8. 地 代 家 賃	1,448			1,917			
9. 保 険 料	630			474			
10. 法 定 福 利 費	11,149			13,717			
11. 福 利 厚 生 費	220			231			
12. 事 務 用 品 費	243			487			
13. 通 信 交 通 費	17,061			22,350			
14. 交 際 費	881			855			
15. 補 償 費	243			99			
16. 雑 費	3,575	270,709	4.1	3,640	319,213	3.9	48,504
(2) 間接経費							
1. 工場間接経費	200,983			240,303			
2. 現場間接経費	122,560			164,901			
3. 設計間接経費	60,688	384,231	5.8	83,176	488,380	6.0	104,149
経 費 合 計		654,940	9.9		807,593	9.9	152,653
売 上 原 価		6,590,167	100		8,127,716	100	1,537,549

注：原価計算の方法

製造指図書別の個別原価計算を採用し、製作に要した直接費又は現場で要した直接費を各原価要素別に計上し
間接経費については配賦計算により集計する。

(c) 不動産事業売上原価報告書

(単位:千円)

科 目	第 22 期 自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日			第 23 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		45	—%		11,816	1.7	11,771
II 土 地 購 入 費		99,155	84.0		695,371	98.2	596,216
III 外 注 費		14,685	12.4		207	—	△ 14,478
IV 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1. 仮 設 経 費	23			0			
2. 設 計 費	0			86			
3. 租 税 公 課	906			137			
4. 事 務 用 品 費	0			19			
5. 旅 費 交 通 費	37			6			
6. 広 告 宣 伝 費	545			0			
7. 交 際 費	44			22			
8. 補 償 費	900			302			
9. 諸 手 数 料	1,411			171			
10. 雑 費	358	4,224	3.6	1	744	0.1	△ 3,480
(2) 間 接 経 費							
1. 現 場 共 通 費	0			3			
2. 設 計 共 通 費	0	0	—	3	6	—	6
経 費 合 計		4,224	3.6		750	0.1	△ 3,474
不動産事業売上原価		118,109	100		708,144	100	590,035

(d) 間 接 経 費 明 細 表

(単位:千円)

科 目	第 2 2 期			第 2 3 期		
	自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日			自 昭和43年4月 1日 至 昭和43年9月30日		
	金 額			金 額		
I 工場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び 仕掛品中の工場間接経費		54,215			66,810	
(2) 当 期 発 生 額						
1. 仮 設 経 費	90			41		
2. 動力用水光熱費	10,737			9,831		
3. 運 搬 費	12,628			17,304		
4. 減 価 償 却 費	89,153			102,030		
5. 修 繕 費	5,454			5,987		
6. 労 務 管 理 費	441			599		
7. 租 税 公 課	10,287			12,309		
8. 地 代 家 賃	1,606			2,169		
9. 保 険 料	2,766			3,101		
10. 従 業 員 給 料 手 当	130,509			140,930		
11. 法 定 福 利 費	6,932			8,622		
12. 福 利 厚 生 費	5,658			5,567		
13. 事 務 用 品 費	2,986			2,312		
14. 通 信 交 通 費	16,879			17,003		
15. 交 際 費	175			128		
16. 間 接 材 料 費	959			1,052		
17. 間 接 外 注 費	1,874			2,583		
18. 雑 費	1,610	300,744		1,929	333,497	
(3) 期末未成工事支出金及び 仕掛品中の工場間接経費		66,810			80,059	
(4) 他 勘 定 振 替 額		5,234			12,206	
差引当期工場間接経費						
(完成工事原価)		81,932			67,739	
(売上原価)		200,983	282,915		240,303	308,042

科 目	第 2 2 期			第 2 3 期		
	自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日			自 昭和43年4月 1日 至 昭和43年9月30日		
	金 額			金 額		
II 現場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		18,295			25,382	
(2) 当 期 発 生 額						
1. 仮 設 経 費	1,247			1,217		
2. 動力用水光熱費	180			79		
3. 運 搬 費	165			392		
4. 減 価 償 却 費	1,780			1,532		
5. 修 繕 費	233			478		
6. 労 務 管 理 費	841			197		
7. 租 税 公 課	2			40		
8. 地 代 家 賃	5,562			5,384		
9. 保 険 料	109			87		
10. 従 業 員 給 料 手 当	205,396			252,328		
11. 法 定 福 利 費	17,378			24,522		
12. 福 利 厚 生 費	4,666			4,664		
13. 事 務 用 品 費	2,504			2,919		
14. 通 信 交 通 費	22,896			25,025		
15. 交 際 費	89			110		
16. 間 接 材 料 費	505			556		
17. 間 接 外 注 費	674			1,112		
18. 雑 費	703	264,930		714	321,356	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		25,382			31,051	
(4) 他 勘 定 振 替 額		2,570			3,516	
差引当期現場間接経費						
(完成工事原価)		132,713			147,267	
(売上原価)		122,560			164,901	
(不動産事業売上原価)		0	255,273		3	312,171

(単位:千円)

科 目	第 2 2 期 自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日			第 2 3 期 自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日		
	金 額			金 額		
Ⅱ 設計間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の設計間接経費		10,061			15,559	
(2) 当期発生額						
1. 動力用水光熱費	76			60		
2. 修繕費	196			186		
3. 外注設計料	127			1,271		
4. 租税公課	1,278			908		
5. 地代家賃	2,569			2,933		
6. 従業員給料手当	121,920			142,181		
7. 退職金	833			1,473		
8. 法定福利費	6,629			7,937		
9. 福利厚生費	1,795			1,570		
10. 事務用品費	6,139			9,079		
11. 通信交通費	6,875			7,970		
12. 交際費	134			152		
13. 調査研究費	22			11		
14. 減価償却費	206			280		
15. 雑費	741	149,540		846	176,857	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の設計間接経費		15,559			17,651	
(4) 他勘定振替額		764			3,217	
差引当期設計間接経費						
(完成工事原価)		82,590			88,369	
(売上原価)		60,688			83,176	
(不動産事業売上原価)		0	143,278		3	171,548
間接経費合計			681,466			791,761

注: 他勘定振替額とは当社工場の新設修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。

(3) 利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	第 2 2 期 昭和 4 3 年 5 月 3 1 日 株 主 総 会 可 決		第 2 3 期 昭和 4 3 年 1 1 月 3 0 日 株 主 総 会 可 決		増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		1,088,332		1,626,497	538,165
II 利益処分数額					
(1) 利 益 準 備 金	20,000		22,000		
(2) 株 主 配 当 金	169,200		211,500		
(3) 役 員 賞 与 金	10,000		13,000		
(4) 任 意 積 立 金					
1. 配当準備積立金	50,000		130,000		
2. 別 途 積 立 金	800,000	1,049,200	1,200,000	1,576,500	527,300
III 次期繰越利益剰余金		39,132		49,997	10,865

注: 配当率は第22期12%、第23期15%である。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

式	株	銘 柄		1株の額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		金	円	円	株	円	円	
	一時的所有券	松下電器産業(株)		50	400,000	142,760	142,760	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法による。
		三 洋 電 機 (株)		50	300,000	53,518	53,518	
		小 計			700,000	196,278	196,278	
	投資有価証券	(株) 住 友 銀 行		50	432,000	30,896	30,896	
		三 井 信 託 銀 行(株)		50	400,000	26,000	26,000	
		(株) 三 井 銀 行		50	400,000	22,000	22,000	
		(株) 東 海 銀 行		50	300,000	21,156	21,156	
		(株) 三 菱 銀 行		50	320,000	17,920	17,920	
		東京芝浦電気(株)		50	232,823	16,140	16,140	
		富 士 製 鉄 (株)		50	270,604	16,123	16,123	
		不二サッシ工業(株)		50	75,000	12,425	12,425	
		(株) 三 和 銀 行		50	160,000	11,000	11,000	
		野 村 証 券 (株)		50	135,000	10,458	10,458	
		い す ゞ 自 動 車 (株)		50	100,000	10,430	10,430	
		そ の 他 2 6 銘 柄			1,708,979	60,324	60,324	
		小 計			4,534,406	254,872	254,872	
		計			5,234,406	451,150	451,150	
国	投資有価証券	銘 柄		券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		六分半利付国庫債券		3,000		2,958	2,958	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法による。
		計		3,000		2,958	2,958	
その他の有価証券	投資有価証券	種 類 及 び 銘 柄				取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法による。
		利付電信電話債券				7248	7248	
		割引電信電話債券				1,420	1,420	
		(株)日本不動産銀行	利 付 債 券	31,000	31,000			
		(株)日本興業銀行	利 付 債 券	28,500	28,500			
		農 林 中 央 金 庫	割 引 債 券	15,144	15,144			
		商工組合中央金庫	割 引 債 券	6,596	6,596			
		商工組合中央金庫	利 付 債 券	5,000	5,000			
		(株)日本長期信用銀行	利 付 債 券	1,000	1,000			
		野村証券投資信託委託(株)	投資信託受益証券	8,310	8,310			
		日本投資信託委託(株)	投資信託受益証券	2,835	2,835			
		朝日投資信託委託(株)	投資信託受益証券	1,005	1,005			
		名古屋商工会議所	債 券	600	600			
		計				108,658	108,658	

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 金 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	1,524,947	240,292	58,263	1,706,976	520,710	1,186,266	
建 物 付 属 設 備	211,639	32,117	3,312	240,444	103,195	137,249	
構 築 物	172,235	60,739	1,290	231,684	110,912	120,772	
機 械 及 び 装 置	359,244	83,287	4,552	437,979	212,120	225,859	
車 両 運 搬 具	31,050	11,858	8,804	34,104	14,100	20,004	
工 具 及 び 器 具	43,898	5,334	4,562	44,670	29,446	15,224	
備 品	127,415	16,730	3,781	140,364	89,286	51,078	
土 地	1,065,445	57,981	29,451	1,093,975	0	1,093,975	
建 設 仮 勘 定	185,406	55,061	385,532	350,487	0	350,487	
計	3,721,279	1,058,951	499,547	4,280,683	1,079,769	3,200,914	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	大和団地株	50	360,000	180,000	180,000	403,000	36,075	0	0	4,003,000	216,075	216,075	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表の評価基準は移動平均法による原価法による。
	ラクダ工業株	500	21,900	11,210	11,210	0	0	0	0	21,900	11,210	11,210	
	大阪大和ハウス工業販売株	500	8,280	4,752	4,752	0	0	0	0	8,280	4,752	4,752	
	大和工商株	500	7,200	3,600	3,600	14,400	7,200	0	0	21,600	10,800	10,800	
	大和自動車運輸株	500	800	400	400	12,000	600	0	0	2,000	1,000	1,000	
	大和ハウス泰国両合公司	B1,000	200	3,480	3,480	0	0	0	0	200	3,480	3,480	
	株大和ハウス販売中	500	3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
	株大和ハウス販売静岡	500	5,000	2,500	2,500	0	0	0	0	5,000	2,500	2,500	
	西日本大和ハウス販売株	500	1,000	500	500	0	0	0	0	1,000	500	500	
	中国大和ハウス販売株	500	1,100	550	550	0	0	0	0	1,100	550	550	
	大和グリーン造園株	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	伸和産業株	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
	計		367,2680	220,592	220,592	418,600	43,875	0	0	4,091,280	264,467	264,467	

注：関係会社との関係内容は次のとおりである。

関係会社名	当社の株式所有割合	役員関係	業務並びに取引関係
大和団地株式会社	22.7% 発行済株式 1,760万株	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	同社は住宅建設上大きな障害となつている宅地問題を解決するため、大規模かつ安価で好環境の宅地を造成することを目的としている。 すでに羽曳野ネオポリス（大阪）132万㎡、学園前ネオポリス（奈良）100万㎡、阪急北ネオポリス（兵庫）165万㎡、阪南ネオポリス（大阪）66万㎡、和合ネオポリス（名古屋）59万㎡、師勝ネオポリス（名古屋）10万㎡、戸塚ネオポリス（横浜）3万㎡の宅地造成を経営しており、さらに関西地区において京阪東ネオポリス他約200万㎡、中京地区で約25万㎡、関東地区で約20万㎡の造成を計画しており用地については既にその大半を買収済である。 当社は同社経営の宅地に建設される住宅の建設を請負っている。

関係会社名	当社の株式 所有割合	役員関係	業務並びに取引関係
ラクダ工業 株式会社	22.8% 発行済株式 9万6千株	当社の役員3名が同社の役員に 就任している。	各種ラクダ椅子及び机、ロッカー、書庫など のスチール家具、事務器具の製造販売会社で ある。
大阪大和ハウス 工業販売株式会社	41.4% 発行済株式 2万株	当社の役員2名が同社の役員に 就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ）の販売会社である。
大和工商 株式会社	60.0% 発行済株式 3万6千株	当社の役員3名及び社員1名が 同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワロッジ、ミゼットハウス） のリース事業会社である。
大和自動車運輸 株式会社	100% 発行済株式 2千株	当社の役員1名及び社員4名が 同社の役員に就任している。	当社の運輸関係を担当する。
大和ハウス 泰国両合公司	100% 発行済株式 200株	なし	鉄骨構造建築、プレハブ住宅の設計、施工及 び輸出入業務、一切の建築資材の販売、当社 の国内受注工事の現地施工を行なう現地法人 である。
株式会社大和 ハウス販売中部	100% 発行済株式 3万2千株	当社の役員1名が同社の役員に 就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ）の販売会社である。
株式会社大和 ハウス販売静岡	50.0% 発行済株式 1万株	当社の社員2名が同社の役員に 就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ）の販売会社である。
西日本大和ハウス 販売株式会社	25.0% 発行済株式 4千株	当社の役員1名及び社員1名が 同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ）の販売会社である。
中国大和ハウス 販売株式会社	27.5% 発行済株式 4千株	当社の役員1名及び社員1名が 同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ）の販売会社である。
大和グリーン 造園株式会社	50.0% 発行済株式 4万株	当社の役員3名が同社の役員に 就任している。	当社建設の住宅にかかる造園事業を行う。
伸和産業 株式会社	40.0% 発行済株式 1万株	当社の役員2名及び社員2名が 同社の役員に就任している。	当社所有の不動産の売買及び賃貸借並びに管 理を業とする。

(e) 関係会社短期貸付金明細表

期末における残高が資産の合計額の1,000分の5以下であるので、財務諸表規則第122条の規定により作成を省略した。

(f) 長期借入金明細表

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要				注)今後3年間の返済予定額		
					使 途	最終返 済期限	分割返 済条件	担 保 物 件	1年目	2年目	3年目
日本開発※ 銀行	(24,400) 55,600	千円 0	千円 15,200	(18,400) 46,400	設備資金	昭4 7 3	9ヵ月据置 6年3ヵ月 分割返済	土地 建物 機械	千円 18,400	千円 18,400	千円 18,400
株)日本※ 興業銀行	(35,000) 85,000	千円 0	千円 10,000	(40,000) 70,000	設備資金(10,000) 0 運転資金(30,000) 70,000	昭4 7 3	2年10ヵ月 据置 3年3ヵ月 分割返済	土地 建物 機械 受取手形	千円 40,000	千円 30,000	千円 30,000
株)日本不※ 動産銀行	(72,000) 84,000	千円 0	千円 36,000	(56,000) 64,000	設備資金	昭4 7 5	1年据置 4年 分割返済	土地 建物 機械	千円 56,000	千円 24,000	千円 24,000
三井信託※ 銀行 株)	(153,000) 277,000	千円 100,000	千円 82,000	(154,000) 294,000	〃	昭4 8 4	1年据置 4年 分割返済	土地 建物 機械	千円 154,000	千円 136,000	千円 98,000
第一生命※ 保険相互 会 社	(40,000) 69,000	千円 0	千円 22,000	(36,000) 51,000	〃	昭4 6 6	1年据置 4年 分割返済	土地 建物	千円 36,000	千円 35,000	千円 16,000
安田生命 保険相互 会 社	(30,000) 0	千円 0	千円 20,000	(10,000) 0	運転資金	昭4 3 11	1年据置 4年 分割返済	銀行保証	千円 10,000	千円 0	千円 0
株)三井 銀行	(12,000) 9,000	千円 0	千円 21,000	0		繰上返済					
株)横 浜 銀 行	(12,000) 1,000	千円 0	千円 6,000	(7,000) 0	運転資金	昭4 4 4	1年据置 2年 分割返済	土地 建物 機械	千円 7,000	千円 0	千円 0
株)兵 庫 相 互 銀 行	(100,000) 0	千円 0	千円 100,000	0							
計	(478,400) 580,600	千円 100,000	千円 312,200	(321,400) 525,400					千円 321,400	千円 243,400	千円 186,400

注 1. () 内金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に期限が到来する為、貸借対照表に
おいて短期借入金として計上したものであり、下段数字には含まれていない。

2. ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものである。

(g) 資本金明細表

	銘 柄		発行数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額	面	株	円	千円		
既 発 行 株 式		大和ハウス 工業株式 会社株式	56400000	50	2820000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	関係会社の当社株式所有 株 伊和産業株式会社 959千株 株式会社大和ハウス販売中部 10千株
	小	計	56400000		2820000		
株式発行 のない 資本の額							
資 本 の 額				2,820,000 千円			
準備金の 資本組入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	な し						

(h) 資本剰余金明細表

当期は増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により作成を省略した。

(注) 昭和43年8月20日開催の取締役会の決議により、昭和43年10月1日資本準備金の一部を資本組入
による新株式2,820,000株を発行し、発行済株式総数は5,922,000株となり資本金は
2,961,000千円になりました。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 222,015	千円 20,000	千円 0	千円 242,015	前期決算の利益処分による 増加である。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	20,000	50,000	0	70,000	
別途積立金	1,000,000	800,000	0	1,800,000	
計	1,242,015	870,000	0	2,112,015	

(j) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,706,976 ^円	53,208 ^円	520,710 ^円	1,186,266 ^円	305%	0	0
	建物付属設備	240,444	10,806	103,195	137,249	429	0	0
	構築物	231,684	7,476	110,912	120,772	479	0	0
	機械及び装置	437,979	34,501	212,120	225,859	484	0	0
	車両運搬具	34,104	3,712	14,100	20,004	413	0	0
	工具及び器具	44,670	4,939	20,446	15,224	659	0	0
	備品	140,364	8,936	89,286	51,078	636	0	0
	計	2,836,221	123,578	1,079,769	1,756,452		0	0
無形固定資産	特許権	95	6	22	73	231	0	0
	商標権	165	8	93	72	564	0	0
	実用新案権	159	14	112	47	704	0	0
	計	419	28	227	192		0	0
繰延資産	長期前払費用	18,442	1,203	8,543	9,899	463	0	△ 29
	計	18,442	1,203	8,543	9,899	463	0	△ 29
合計		2,855,082	124,809	1,088,539	1,766,543		0	△ 29

注 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法。

繰延資産 法人税法の規定に基づく償却。

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりである。

科目	金額	摘要
一般管理費	19,758 ^円	※
工場間接経費	102,030	
現場間接経費	1,532	
設計間接経費	280	
その他	6	
計	123,606	

※ 損益及び剰余金結合計算書の一般管理費の項の減価償却費188,250円との差額933千円は、構築物（広告塔）の償却額1,004千円から前払費用償却額71千円を差引いた差額である。

(k) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	97102 ^{千円}	87239 ^{千円}		88590 ^{千円}	95751 ^{千円}	※1
法人税等充当金	730000	1,030000	685315	44685	1,030000	※2
退職給与引当金	141353	32824	11873		162304	
価格変動準備金	40183	40183		40183	40183	※3
賞 与 引 当 金	124922	145425	124922		145425	
不動産圧縮引当金	0	4628			4628	
計	1,133560	1,340299	822110	173458	1,478291	

注 ※1 貸倒引当金の減少額 88,590千円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※2 法人税等充当金の減少額のうち、その他の44,685千円は前期の法人税の納付残高を繰越利益剰余金増加高へ振替えたものである。

※3 価格変動準備金の減少額 40,183千円は、税法の規定により洗替えた戻入額である。

ハウス

2. 主な資産、負債及び収支の内訳

(1) 主な資産の内訳

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	15,947	
預 金 当 座 預 金	460,943	
普 通 預 金	57,622	
通 知 預 金	1,390,560	
定 期 預 金	1,165,058	3,074,183
計	3,090,130	

(b) 受 取 手 形

(業種別内訳)

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		裏 書 譲 渡 高		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
食 品 製 造 業	25,998	0.5%	0	0%	9,718	0.5%	16,280	0.7%
繊 維 工 業	66,411	1.3	4,670	0.7	27,493	1.3	34,248	1.6
化 学 工 業	515,620	10.3	31,847	4.5	186,028	8.9	297,745	13.6
製紙業及び紙加工業	14,250	0.3	0	0	12,782	0.6	1,468	0.1
鉄 鋼 業	220,533	4.4	45,458	6.4	105,708	5.0	69,367	3.2
機 械 製 造 業	340,739	6.8	54,439	7.6	140,667	6.7	145,633	6.7
電 気 機 器 製 造 業	138,961	2.8	8,743	1.2	100,684	4.8	29,534	1.3
輸 送 機 製 造 業	131,056	2.6	7,423	1.0	98,155	4.7	25,478	1.2
鉱 業 及 び 窯 業	74,402	1.5	13,589	1.9	53,274	2.5	7,539	0.3
輸 送 業	123,298	2.5	21,560	3.0	76,876	3.7	24,862	1.1
建 設 業 及 び 不 動 産 業	798,386	16.0	78,880	11.0	385,776	18.4	333,730	15.2
商 業	1,882,867	37.7	336,472	47.1	705,192	33.7	841,203	38.4
そ の 他 の 諸 企 業	665,347	13.3	111,707	15.6	191,394	9.2	362,246	16.6
計	4,997,868	100	714,788	100	2,093,747	100	2,189,333	100

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		43年10月	11月	12月	44年1月	2月	3月以降	計
受 取 手 形	金額	1,253,588	1,192,907	1,075,059	688,917	388,891	398,506	4,997,868
	比率	25.1%	23.9%	21.5%	13.8%	7.8%	7.9%	100%
割 引 手 形	金額	219,387	338,539	156,862	0	0	0	714,788
	比率	3.07%	4.74%	2.19%	0%	0%	0%	100%
裏 書 譲 渡 高	金額	829,511	689,666	493,303	80,827	110	330	2,093,747
	比率	39.6%	32.9%	23.6%	3.9%	0%	0%	100%
差 引 手 持 高	金額	204,690	164,702	424,894	608,090	388,781	398,176	2,189,333
	比率	9.3%	7.5%	19.4%	27.8%	17.8%	18.2%	100%

(c) 完成工事未収入金

(単位：千円)

業 種 別		金 額	比 率	摘 要
官 公 庁	農 林 省	2,780	0.1	
	運輸省・日本国有鉄道	11,637	0.4	
	日本電信電話公社	17,900	0.6	
	建 設 省	18,135	0.6	
	その他の公共団体	436,554	13.9	
	計	487,006	15.6	
一 般 会 社	食 品 製 造 業	27,108	0.9	
	織 維 工 業	10,335	0.3	
	化 学 工 業	67,096	2.1	
	製紙業及び紙加工業	8,201	0.3	
	鉄 鋼 業	141,873	4.5	
	機 械 製 造 業	62,558	2.0	
	電気機器製造業	16,407	0.5	
	輸 送 機 製 造 業	19,820	0.6	
	鉱 業 及 び 窯 業	3,638	0.1	
	輸 送 業	46,960	1.5	
	建設業及び不動産業	455,689	14.5	
	商 業	791,053	25.2	
	電力・ガス供給業	10,704	0.3	
	その他の諸企業	991,567	31.6	
	計	2,653,009	84.4	
合 計		3,140,015	100	

(d) 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金

イ. 完成工事未収入金

(単位：千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建設業及び不動産業	19,543	24.3%	
商 業	60,914	75.7	
計	80,457	100	

ロ. 受 取 手 形

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
建設業及び不動産業	53,389	25.9%	34,082	75.2%	19,307	12.0%
商 業	153,136	74.1	11,267	2.48	141,869	88.0
計	206,525	100	45,349	100	161,176	100

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		43年10月	11月	12月	44年1月	2 月	3月以降	計
受取手形	金 額	42,111	34,363	36,881	36,769	13,748	42,653	206,525
	比 率	20.4%	16.6%	17.9%	17.8%	6.7%	20.6%	100%
割引手形	金 額	23,890	21,459	0	0	0	0	45,349
	比 率	52.7%	47.3%	0%	0%	0%	0%	100%
差引手持高	金 額	18,221	12,904	36,881	36,769	13,748	42,653	161,176
	比 率	11.3%	8.0%	22.9%	22.8%	8.5%	26.5%	100%

注1. 完成工事未収入金及び関係会社に対する完成工事未収入金の期中回収状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期首残高(A)	当期売上高(B)	当期回収高 (C)	期末残高(D)	回 収 率	平均滞留期間
2,968,339	18,789,337	18,537,204	3,220,472	85.2%	31日

(算 式)

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 183 \times \frac{1}{\frac{C}{1/2(A+D)}}$$

注2. 滞留状況は次のとおりである。

43年 8月～43年9月計上額	2,732,014
43年 6月～43年7月計上額	304,587
43年 4月～43年5月計上額	35,549
43年 3月以前計上額	148,322
計	3,220,472

(e) 有価証券

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
有 価 証 券	196,278	附属明細表(a)に記載のとおり
計	196,278	

(f) 未成工事支出金

(単位：千円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計	摘 要
497,849	801,148	138,342	1,437,339	

注 未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完成工事原価への振替	期 末 残 高
874,389	6,501,764	5,938,814	1,437,339

(g) 棚卸資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
販売用土地建物	696,347	
材 料 貯 蔵 品	鋼 管 ・ 軽 量 型 鋼	126,854
	鉄 板 ・ 一 般 鋼 材	112,217
	一 般 木 材 ・ ボ ー ド 類	66,365
	建 具	71,984
	建 築 金 物 ・ 部 品 外	120,968
	計	498,388
仕 掛 品	ダ イ ワ ハ ウ ス	663,395
	ダ イ ワ ロ ッ ジ	256,339
	ミゼットハウス・ガレージ	35,102
	そ の 他	30,441
	計	985,277
合 計	2,180,012	

(h) 前 渡 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
前 渡 金	1, 8 2 0	米田商事㈱外下請代金前渡金
計	1, 8 2 0	

(i) 短 期 貸 付 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
貸 付 金	5, 8 6 9	㈱田辺工務店外利率日歩2銭5厘
計	5, 8 6 9	

(j) 関係会社に対する短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
貸 付 金	3, 1 5 2	大和工商㈱外
計	3, 1 5 2	

(k) 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	1 3, 9 3 8	㈱三井銀行、㈱富士銀行外
未 経 過 割 引 料	4, 9 5 2	㈱住友銀行、㈱東海銀行外
未 経 過 保 険 料	1 0, 7 7 5	日本生命保険(相)、日産火災海上保険㈱外
未 経 過 地 代 家 賃	9, 9 7 4	松本林業㈱外
そ の 他	1 4, 9 5 9	
計	5 4, 5 9 8	

(l) 支給材料未収金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	3 2 8, 4 3 9	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	3 2 8, 4 3 9	

(m) 株主、役員、従業員に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	3 3 2	営業出張仮払金
立 替 金	1, 3 0 7	一時立替金
貸 付 金	4, 9 7 9	利率日歩2銭5厘
計	6, 6 1 8	

(n) 関係会社に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
立 替 金	3 7 1 4	大和団地(株)外に対する立替金
計	3 7 1 4	

(o) その他短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	1 8 8 3 8	鎌田特許事務所、特許申請に関する仮払金外
立 替 金	5 1, 1 9 7	協力業者に対する立替金外
そ の 他 未 収 入 金	1 1, 6 9 0	(財)吹田市開発協会外
計	8 1, 7 2 5	

(p) 未収収益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
貸 付 金 利 息	1 3 0 9 7	大和団地(株)外貸付金利息未収金
計	1 3 0 9 7	

(q) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	所 在 地
竜ヶ崎工場新築工事	2 9 2 6 5 0	茨城県竜ヶ崎市板橋町字安治 3 9 3 - 1
札幌工場増築工事	5 1, 2 6 5	札幌市白石町大谷地 4 3 4
堺工場増築工事外	6 5 7 2	堺市大浜西町 7 外
計	3 5 0, 4 8 7	

(r) 投 資

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	3 6 6, 4 8 8	附属明細表(a)に記載のとおり
関 係 会 社 有 価 証 券	2 6 4, 4 6 7	附属明細表(d)に記載のとおり
出 資 金	5 0	三徳信用組合外
長 期 貸 付 金	1 6, 2 1 5	大阪建設業協会外
株主・役員・従業員長期貸付金	6 9, 9 3 4	社員持家制度による融資金
敷 金	1 4 6, 1 8 2	松本林業(株)外
そ の 他 投 資		
	3 5, 3 4 3	サンウエーブ工業(株)、ヤマシロ製薬(株)更生債権
	7 0 7	住友生命保険相互会社月掛団体保険料
	1 6, 2 5 0	日本ライン観光開発(株)入会金
	2 5, 9 1 7	7 8, 2 1 7
		ゴルフ入会金外
計	9 4 1, 5 5 3	

(S) 長期前払費用(繰延資産)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
権 利 金	9 5 5	社宅賃借による権利金
岡 山 工 場 導 入 道 路	4, 0 0 5	公共道路の当社負担金
奈 良 工 場 導 入 道 路	3, 7 1 1	搬入私道工事費
入 会 金 外	1, 2 2 8	プレハブ建築協会外
計	9, 8 9 9	

(2) 主な負債の内容

(a) 支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	7 2 5, 0 7 8	三井物産㈱、三菱商事㈱外
外 注 関 係	2 6 8, 1 3 1	日本舗道㈱外
そ の 他	3 3 2	㈱読売広告社外
計	9 9 3, 5 4 1	

注、決済期日別内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

期 日	43年10月	11月	12月	44年1月	2 月	3月以降	計
支 払 手 形	金 額	3 5 4, 7 8 1	3 3 2, 5 1 1	3 0 6, 2 4 9	0	0	9 9 3, 5 4 1
	比 率	3 5.7%	3 3.5%	3 0.8%	0%	0%	1 0 0%

(b) 工事未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	1, 3 1 0, 4 9 5	三井物産㈱、三菱商事㈱外
外 注 関 係	1, 5 2 0, 3 1 2	㈱浅沼組、㈱敷内工務店外
そ の 他	6 0, 3 2 8	東京通運㈱外
計	2, 8 9 1, 1 3 5	

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘 要		
		返済期限	使 途	担 保
㈱ 富士銀行	125,000	昭和43年10月31日	運転資金	有価証券、受取手形
㈱ 東海銀行	80,000	昭和43年10月28日	"	土地、建物
㈱ 三井銀行	50,000	昭和43年11月30日	"	受取手形
㈱ 第一銀行	13,600	昭和43年10月28日	"	受取手形
㈱ 南都銀行	370,000	昭和43年10月31日	"	有価証券、定期預金、土地、建物
㈱ 常陽銀行	50,000	昭和43年10月31日	"	受取手形
農林中央金庫	90,000	昭和43年10月31日	"	銀行保証
1年以内に返済予定 の長期借入金	321,400			
計	1,100,000			

(d) 未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
土 地 及 び 建 物	6 0, 4 5 7	(財)勤労者住宅協会外
株 主 配 当 金	3, 6 5 9	
機 械 及 び 装 置 外	6 5, 5 7 7	㈱萬年社外
計	1 2 9, 6 9 3	

(e) 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
販 売 手 数 料	5 8, 6 4 2	㈱平田家具外
広 告 宣 伝 費	2 8, 5 6 5	㈱朝日広告社外
自 動 車 費	3, 9 3 0	亜細亜商事㈱外
享 務 用 品 費	4, 9 9 1	㈱速水龍文堂外
支 払 利 息 外	1 8, 8 4 5	㈱日本開発銀行外
計	1 1 4, 9 7 3	

(f) 未成工事受入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
未 成 工 事 受 入 金	2, 5 7 9, 1 0 5	三菱商事㈱外
計	2, 5 7 9, 1 0 5	

なお、未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完成工事高へ振替	期 末 残 高
1, 9 2 4, 6 3 2	1 0, 5 1 2, 4 4 2	9, 8 5 7, 9 6 9	2, 5 7 9, 1 0 5

注、損益及び剰余金結合計算書の完成工事高(売上高、不動産事業売上高を含む)18,789,337千円と上記完成工事高への振替額9,857,969千円との差額8,931,368千円は完成工事未収入金の当期計上高である。

(g) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
預 り 金	1 6 1, 3 4 6	浅川忠義プレハブ住宅予約申込金外
源 泉 所 得 税	2 2 3 6	9 月 分
計	1 6 3, 5 8 2	

(h) 前 受 収 益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
前 受 収 益	3 8 8 3 8	住宅ローン保証料外
計	3 8 8 3 8	

(i) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 会 保 険 料	2 0 6 9	9 月 分
市 町 村 民 税	2 3 7 8	9 月 分
そ の 他	1 0 2 7 7	生命保険(団体)掛金預り金外
社 内 預 金	1 4 7 7 7 2	年 7 分 3 厘 7 毛、返済期日は特に定めていない。
計	1 6 2, 4 9 6	

(j) 関係会社敷金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社 敷 金	1 1, 4 3 0	大和団地 外 大和ビル敷金
計	1 1, 4 3 0	

3 そ の 他

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

期 間		昭和43年						
項 目		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
月 初 手 持 資 金		2,943,836	3,126,274	3,122,134	3,224,483	3,069,368	2,633,659	
収 入 の 部	売 掛 金 回 収	663,558	874,003	599,917	735,073	719,388	939,677	4,531,616
	前 受 収 入	873,323	1,139,939	1,206,879	1,454,330	1,174,070	1,489,377	7,337,918
	手 形 取 立	326,815	155,354	142,903	271,362	148,016	138,128	1,182,578
	手 形 割 引	502,024	479,299	297,742	341,834	569,185	211,893	2,401,977
	借 入 金	115,000	280,000	480,000	33,500	139,900	240,000	1,288,400
	そ の 他 の 収 入	130,061	193,507	222,385	277,815	148,324	193,972	1,166,064
	計	2,610,781	3,122,102	2,949,826	3,113,914	2,898,883	3,213,047	17,908,553
支 出 の 部	支 払 手 形 決 済	551,989	458,962	519,288	634,747	509,213	404,002	3,078,201
	買 掛 金 支 払	1,103,229	1,184,670	1,224,776	1,367,372	1,496,491	1,324,690	7,701,228
	人 件 費	112,002	114,416	112,986	342,137	108,903	108,601	899,045
	経 費	131,195	158,619	135,148	129,885	126,805	124,744	806,396
	設 備 投 資	46,289	43,478	29,782	41,025	49,419	55,219	265,203
	借 入 金 返 済	136,100	110,250	517,850	580,800	580,900	468,000	2,393,900
	そ の 他 の 支 出	347,539	1,055,847	307,647	173,063	462,870	271,320	2,618,286
	計	2,428,343	3,126,242	2,847,477	3,269,029	3,334,592	2,756,576	17,762,259
次 月 へ 繰 越 金		3,126,274	3,122,134	3,224,483	3,069,368	2,633,659	3,090,130	

注 その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：千円)

期 間		昭和43年			昭和44年			
項 目		10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	計
月 初 手 持 資 金		3,090,130	3,158,219	2,976,128	3,149,028	2,946,428	2,714,428	
収 入 の 部	売 掛 金 回 収	846,015	824,294	1,300,000	550,000	750,000	1,350,000	5,620,309
	前 受 収 入	1,090,535	1,344,901	2,100,000	1,070,000	1,500,000	2,480,000	9,585,436
	手 形 取 立	172,264	136,979	200,000	200,000	200,000	200,000	1,109,243
	手 形 割 引	143,633	470,437	800,000	200,000	500,000	400,000	2,514,070
	借 入 金	156,412	691,700	590,000	150,000	300,000	200,000	2,088,112
	そ の 他 の 収 入	107,134	111,233	100,000	100,000	100,000	100,000	618,367
	計	2,515,993	3,579,544	5,090,000	2,270,000	3,350,000	4,730,000	21,535,537
支 出 の 部	支 払 手 形 決 済	354,781	332,510	330,000	420,000	400,000	400,000	2,237,291
	買 掛 金 支 払	1,420,612	1,527,358	3,050,000	900,000	2,100,000	2,300,000	11,297,970
	人 件 費	106,443	119,618	370,000	120,000	120,000	120,000	956,061
	経 費	149,944	158,729	180,000	180,000	180,000	180,000	1,028,673
	設 備 投 資	231,581	147,284	330,000	266,000	210,000	170,000	1,354,865
	借 入 金 返 済	38,012	65,212	260,600	411,600	392,000	634,600	1,802,024
	そ の 他 の 支 出	146,531	1,410,924	396,500	175,000	180,000	185,000	2,493,955
	計	2,447,904	3,761,635	4,917,100	2,472,600	3,582,000	3,989,600	21,170,839
次 月 へ 繰 越 金		3,158,219	2,976,128	3,149,028	2,946,428	2,714,428	3,454,828	

注 その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。